

平成29年度予算見積調書

課室名：エコタウン環境課
 担当名：省エネルギー推進担当
 内線：3068 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	ゼロエネルギーハウス普及推進事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		挑戦項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
					分野施策	051143	地球温暖化対策の推進		
1 事業概要 2020年までに県内の新築住宅の過半数をゼロエネルギー住宅（ZEH）とするため、県内工務店のZEH建築を支援する。 (1) 中小工務店ゼロエネルギーハウス建築相談委託事業 20,365千円				5 事業説明 (1) 事業内容 家庭部門の省エネ、省CO2を進めるためには、住宅そのものを省エネ化することが最も効果的であり、中でもゼロエネルギーハウス（ZEH）は効果が大きい。 経済産業省が示したZEHロードマップでは、2020年までにハウスメーカー、工務店等が施工する新築住宅の過半数がZEHとなることを目指している。 国の目標に向けて大手ハウスメーカーでは、ZEHが順調に増加しているのに対し、県内の戸建て住宅の約7割を建築している県内工務店ではZEH建築が進んでいないため、県内工務店への支援を行い県内全域にZEHを普及させる。特に、中小工務店がZEH建築に当たりネックの一つとされる一次エネルギーの計算を支援することによって、普及を促進する。 ア 中小工務店ゼロエネルギーハウス建築相談委託事業 20,365千円 中小工務店が自力でZEH建築ができるよう仕様の相談や一次エネルギー計算を指導し、国等の補助事業の申請書を作成する。 (2) 事業計画 ZEH着工数に占める県内工務店の割合を引き上げ、2020年までに県内の新築住宅の過半数がZEHとなることを目指す。 (3) 事業効果 ゼロエネルギーハウスが普及することによって、家庭部門のCO2削減を進めることができる。 県内の多くの工務店が、ZEH建築を進めることによってZEHの価格が低下し、相乗効果でさらに普及が拡大する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,365							20,365	20,365
前年額	0							0	